

国九整企画第6号
令和6年4月26日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

国土交通省 九州地方整備局長
森戸 義貴
(公印省略)

直轄事業の事業計画(宮崎県関連分)について(通知)

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当局における令和6年度当初予算に関する地方負担を求める事業計画のうち、宮崎県関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

令和6年度当初 宮崎県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地方負担額	令和6年度事業内容	備考	
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費				計
河川事業														
(項)河川整備事業費														
(目)河川改修費														
(一)一般河川改修事業														
	五ヶ瀬川	直轄管理区間 L=28.5km	378	203,000	168,139	59,000	2,653	0	0	6,088	1,997,000	465,965	五ヶ瀬川・大瀬川適正分派対策事業(天下地区):用地取得A=0.2ha 五ヶ瀬川防災ネットワーク事業(防災ステーション)(天下地区):備蓄資材製作1式(令和6年度完成予定) 五ヶ瀬川・大瀬川適正分派対策事業(隔流堤地区):河道掘削V=7千m3 等	<事業展開> 五ヶ瀬川水系 令和7年度: 約10億円 令和8年度: 約10億円 令和9年度: 約10億円 令和10年度: 約10億円 令和11年度: 約10億円
	小丸川	直轄管理区間 L=12.7km	45	130,000	42,795	5,000	2,061	0	0	144	180,000	42,000	北山地区堤防整備事業(北山地区):築堤L=100m、河道掘削V=5千m3、低水護岸L=60m、用地取得A=0.1ha(令和7年度完成予定) 等	<事業展開> 小丸川水系 令和7年度: 約1億円 令和8年度: 約1億円 令和9年度: 約1億円 令和10年度: 約1億円 令和11年度: 約1億円
	大淀川	直轄管理区間 L=86.1km	606	643,000	399,441	80,000	26,198	0	0	5,361	1,154,000	269,266	大淀川下流部河道掘削事業(上野町地区):河道掘削V=30千m3 高岡地区堤防整備事業(高岡地区):築堤L=72m(令和7年度完成予定) 金田地区引堤事業(金田地区):用地取得A=0.5ha 大岩田遊水地整備事業(大岩田地区):用地取得A=1.2ha、地内掘削V=9千m3 等	<事業展開> 大淀川水系 令和7年度: 約18億円 令和8年度: 約18億円 令和9年度: 約18億円 令和10年度: 約18億円 令和11年度: 約18億円
	川内川	直轄管理区間 L=113.2km (他県分含む)	1,056	91,000	45,785	10,000	3,840	79,000	0	375	230,000	53,666	下方井堰改築事業(原田地区):補償1式、用地取得A=0.95ha、導水路L=70m、護岸L=150m、河道掘削V=5千m3 等	<負担基本額(他県分含む)> 1,737,000千円 <事業展開(他県分含む)> 川内川水系 令和7年度: 約17億円 令和8年度: 約17億円 令和9年度: 約17億円 令和10年度: 約17億円 令和11年度: 約17億円
(目)河川工作物関連急対策事業費														
	五ヶ瀬川	直轄管理区間 L=28.5km 排水機場等改善	0.2	20,000	0	0	0	0	0	0	20,000	4,666	古川排水機場設備機能改善	
	川内川	直轄管理区間 L=113.2km 堰等改善	1.3	130,000	8,000	0	0	0	0	0	138,000	32,200	真幸堰設備機能改善	
(項)都市水環境整備事業費														
(目)総合水系環境整備事業費														
	五ヶ瀬川水系	直轄管理区間 L=28.5km (自然再生、水辺整備)	19	49,000	12,442	0	489	0	0	69	62,000	31,000	水辺整備(川中地区):管理用通路L=300m 等	<事業展開> 令和7年度:1億円未満 令和8年度:1億円未満 令和9年度:1億円未満 令和10年度:1億円未満 令和11年度:1億円未満
	大淀川水系	直轄管理区間 L=86.1km (水環境、水辺整備)	25	68,200	8,873	0	2,002	0	0	125	79,200	39,600	水辺整備(都城地区):モニタリング調査 N=1式 (令和8年度完成予定) 水辺整備(本庄川地区):高水敷整正 A=18,200m2 管理用通路 L=500m	<事業展開> 令和7年度:約1億円 令和8年度:約1億円 令和9年度:1億円未満 令和10年度:1億円未満 令和11年度:1億円未満
	川内川水系	直轄管理区間 L=113.2km (水辺整備)	44	0	2,000	0	0	0	0	0	2,000	1,000	水辺整備(京町温泉地区):モニタリング調査 N=1式(令和9年度完成予定)	<負担基本額(他県分含む)> 187,000千円 <事業展開(他県分含む)> 令和7年度:約3億円 令和8年度:約2億円 令和9年度:1億円未満 令和10年度:1億円未満 令和11年度:1億円未満

令和6年度当初 宮崎県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地方負担額	令和6年度事業内容	備考		
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費				計	
ダム事業															
〔項〕河川整備事業費															
〔目〕河川総合開発事業費															
	大淀川岩瀬ダム再生	岩瀬ダム (堤高=55.5m・堤頂長=155.0m) 放流設備の増設等		0	387,738	0	0	0	0	0	100	387,838	75,628	地質調査、増設放流設備構造検討 等	
砂防事業															
〔項〕砂防事業費															
〔目〕砂防事業費															
	大淀川水系	流域面積 A=2,230km ²	631	657,000	345,000	19,000	27,500	0	0	500	1,049,000	244,766	祓川S32砂防堰堤(令和6年度完成予定) 古江川2砂防堰堤(令和8年度完成予定) 蒲牟田川砂防堰堤(令和6年度完成予定) 和田ノ上5-2砂防堰堤(令和8年度完成予定) 望原谷1第2砂防堰堤(令和11年度完成予定) 皇子川1第4砂防堰堤 矢岳第1砂防堰堤(令和6年度完成予定) 砂防堰堤設計、用地取得3.9ha 等		
海岸事業															
〔項〕海岸事業費															
〔目〕海岸保全施設整備事業費															
	宮崎海岸	直轄施行区域 L=6,856m	230	311,000	177,647	0	11,103	0	0	250	500,000	116,666	養浜工 等		
災害復旧事業															
〔項〕河川等災害復旧事業費															
〔目〕河川等災害復旧費(河川 R5年災)															
	大瀬川	方財地区護岸 L=480m	5.7	232,777	971	0	4,166	0	0	3	237,917	79,226	方財地区護岸(令和6年度完成予定)		
合 計				2,534,977	1,598,831	173,000	80,012	79,000	0	7,135	4,472,955	1,090,717			

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
 複数都府県間でアロケーションがなされる事業の「全体事業費」は他県分を含む額を記載しています。
 河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを目的としています。
 事業展開は、原則、事業が一定程度進捗し、当面の段階的な整備により完成予定(部分完成予定を含む)としている事業を記載対象としています。
 全体事業費、事業展開については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。

令和6年度当初 宮崎県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							計	地方 負担額	R6年度事業内容	備考
				内 訳										
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
東九州自動車道	清武JCT～北郷	L=19.0km	1,622	365,000	33,103	0	1,897	0	0	400,000	55,000	調査推進: 調査設計 工事推進: 工事用道路撤去工	用地進捗率:100% 事業進捗率:約97%	
国道218号	蘇陽五ヶ瀬道路	L=7.9km	378	100,000	303,342	46,000	5,658	0	0	455,000	106,166	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 三ヶ所地区用地買収 用地補償: 支障物件移設補償 工事推進: 三ヶ所地区改良工	用地進捗率:約14% 事業進捗率:約10%	
国道218号	五ヶ瀬高千穂道路	L=9.2km	559	2,795,000	138,519	424,000	21,481	0	0	3,379,000	788,433	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 花の群地区ほか用地買収 用地補償: 支障物件移設補償 工事推進: 壺谷地区改良工 童里トンネル工	用地進捗率:約37% 事業進捗率:約16%	
国道218号	高千穂雲海橋道路	L=3.3km	160	0	88,759	10,000	1,241	0	0	100,000	23,333	調査設計: 調査設計 用地買収推進: 三田井地区用地買収 用地補償: 支障物件移設補償	用地進捗率:約4% 事業進捗率:約3%	
国道220号	日南・志布志道路	L=6.9km	549	3,154,000	361,409	293,000	18,591	0	0	3,827,000	892,966	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 益安地区用地買収 用地補償: 支障物件移設補償 工事推進: 益安地区ほか改良工 日南油津大橋下部工 日南油津大橋ほか上部工	用地進捗率:約97% 事業進捗率:約51%	
国道220号	油津・夏井道路	L=20.5km	771	115,000	713,803	543,000	11,197	0	0	1,383,000	322,700	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 西方地区ほか用地買収 用地補償: 支障物件移設補償 工事推進: 油津地区ほか改良工	用地進捗率:約28% 事業進捗率:約12%	

令和6年度当初 宮崎県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R6年度事業内容	備 考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道220号	南郷奈留道路	L=13.3km	650	0	98,645	0	1,355	0	0	100,000	23,333	調査推進: 調査設計	用地進捗率: 0% 事業進捗率: 0% 本事業は着工前の準備を重点的に実施予定
国道10号	都城道路(Ⅱ期)	L=5.7km	356	2,215,000	32,583	5,000	8,417	0	0	2,261,000	527,566	調査推進: 調査設計 用地補償: 支障物件移設補償 工事推進: 高木地区ほか改良工 乙房地区ほか舗装工 金田地区ほか道路附属物工	用地進捗率: 100% 事業進捗率: 約93% 都城C~乙房C L=5.7km(2/4) 令和6年度開通予定
国道10号	新富バイパス	L=4.8km	195	0	43,817	85,000	1,183	0	0	130,000	30,333	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 三納代地区ほか用地買収 用地補償: 支障物件移設補償	用地進捗率: 約99% 事業進捗率: 約90%
国道10号	住吉道路	L=6.4km	490	0	69,051	0	949	0	0	70,000	16,333	調査推進: 調査設計	用地進捗率: 0% 事業進捗率: 約1%
合 計				8,744,000	1,883,031	1,406,000	71,969	0	0	12,105,000	2,786,163		残事業費: 約2.740億円

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の用地進捗率は、令和6年3月31日時点である。

(注) 備考欄の事業進捗率は、令和6年3月31日時点である。

(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注) 備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和6年度当初 宮崎県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(防災対策等)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R6年度事業内容	備 考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道220号	日南防災(北区間)	L=2.6km	144	2,418,000	409,645	39,000	13,355	0	0	2,880,000	672,000	調査推進: 調査設計 用地補償: 支障物件移設補償 工事推進: 鶯巣地区改良工 内海トンネル工	用地進捗率: 100% 事業進捗率: 約55%
国道220号	日南防災 (南区間・宮浦～鶯戸)	L=1.7km	80	0	34,045	65,000	955	0	0	100,000	23,333	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 宮浦地区用地買収	用地進捗率: 約41% 事業進捗率: 約 7%
合 計				2,418,000	443,690	104,000	14,310	0	0	2,980,000	695,333		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の用地進捗率は、令和6年3月31日時点である。

(注) 備考欄の事業進捗率は、令和6年3月31日時点である。

(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注) 備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和6年度当初 宮崎県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(I種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R6年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道10号	宮崎10号交通安全対策	—	—	120,330	67,457	0	4,213	0	0	192,000	64,000		
	┌ 大門交差点改良	—	—	0	9,850	0	150	0	0	10,000		調査設計	
	└ 粟野名交差点改良	—	—	0	9,850	0	150	0	0	10,000		調査設計	
	┌ 不動寺交差点改良	—	—	105,430	0	0	1,570	0	0	107,000		工事	
	└ 亀崎交差点改良	—	—	0	9,850	0	150	0	0	10,000		調査設計	
	┌ お倉ヶ浜海水浴場 └ 入口交差点改良	—	—	0	9,850	0	150	0	0	10,000		調査設計	
	┌ 大分銀行前交差点 └ 改良	—	—	0	9,319	0	681	0	0	10,000		調査設計	
	┌ 県病院西側交差点 └ 改良	—	—	0	9,319	0	681	0	0	10,000		調査設計	
	┌ 市場入口交差点改 └ 良	—	—	14,900	9,419	0	681	0	0	25,000		調査設計 工事	
国道220号	宮崎220号交通安全対策	—	—	315,900	14,737	64,000	1,363	0	0	396,000	132,000		
	┌ 上恒久交差点改良	—	—	0	9,318	0	682	0	0	10,000		調査設計	
	└ 伊比井視距改良	—	—	315,900	5,419	64,000	681	0	0	386,000		調査設計 用地買収 工事	
合 計				436,230	82,194	64,000	5,576	0	0	588,000	196,000		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和6年度当初 宮崎県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R6年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
東九州自動車道 国道10号 国道218号 国道220号	—	—	—	793,839	271,396	0	13,765	0	0	1,079,000	515,575	道路照明、防護柵、区画線、視線誘導標、情報提供板、CCTV	
合 計				793,839	271,396	0	13,765	0	0	1,079,000	515,575		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和6年度当初 宮崎県における事業計画(道路関係〔直轄〕)
電線共同溝事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地方 負担額	R6年度事業内容	備考
				内 訳					計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費				
国道10号	宮崎10号電線共同溝			199,209	46,000	0	1,791	0	0	247,000	104,975	
	吉尾地区電線共同溝	L=1.8km	30	119,500	25,450	0	1,050	0	0	146,000		・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む)
	甲斐元地区電線共同溝	L=0.5km	10	79,709	20,550	0	741	0	0	101,000		・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む)
計				199,209	46,000	0	1,791	0	0	247,000	104,975	

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)備考欄に完成予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で完成時期を確定する予定である。

令和6年度当初 細島港（港湾管理者：宮崎県）における事業内容等（港湾関係）

（様式1）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費				
細島港	～外港地区防波堤整備事業～												
	外港地区		628										令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定
	防波堤（南沖）	L=600m		<330,000>						<330,000>	<121,275>	本体工、消波工	
				443,500	52,000	0	33,000	0	1,500	530,000	194,775		
～工業港地区複合一貫輸送ターミナル整備事業～													
工業港地区		69										令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定	
岸壁（-9m）（耐震）	L=240m										本体工		
				344,700	102,600	0	91,000	0	1,700	540,000	198,450		
計				<330,000>						<330,000>	<121,275>		
				788,200	154,600	0	124,000	0	3,200	1,070,000	393,225		

<>書きは令和5年度国債の令和6年度支出分で内数

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

（注3） 地方負担額は令和5年度宮崎県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率（1.15）で補正済みの金額です。

令和6年度当初 宮崎港（港湾管理者：宮崎県）における事業内容等（港湾関係）

（様式1）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考	
				内訳										
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費					
宮崎港	～東地区防波堤（改良）整備事業～													
	東地区		116									被覆工	令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定	
	防波堤（南）（改良）	L=2,150m		45,750	51,000	0	3,250	0	0	100,000	36,750			
	～東地区防波堤整備事業～													
	東地区		557									根固工		令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定
	防波堤（南）	L=2,550m		75,750	21,000	0	3,250	0	0	100,000	36,750			
計				121,500	72,000	0	6,500	0	0	200,000	73,500			

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

（注3） 地方負担額は令和6年度宮崎県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率（1.15）で補正済みの金額です。

令和6年度当初 宮崎空港(宮崎県)における事業内容等 (空港関係)

空港整備事業

(単位:千円)

空港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	令 和 6 年 度 事 業 内 容	備 考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事 費	事 業 車両費				
宮崎空港	エプロン	-	-	2,243,382	86,877	0	50	0	150	2,330,459	543,774	耐震対策	
計				2,243,382	86,877	0	50	0	150	2,330,459	543,774		

(注) 1 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。